

認定権者記載欄		

様式第5－（イ）－③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ－③）		
年 月 日		
伊勢原市長 殿	申請者	所在地 事業所名 代表者氏名 電話番号
私は、表に記載する業を営んでいますが、下記のとおり_____の減少(注2)が生じているため、 経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認 定されるようお願いします。		
(表)		
※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種（日本標準産業 分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年 間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。		
記		
売上高等		
(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業 の売上高等の減少額等の割合		
(B－A) / D × 100		割合 _____ %
A：申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等		_____ 円
B：Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等		_____ 円
D：Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等		_____ 円
(2) 企業全体の売上高等の減少率		
C：Aの期間の全体の売上高等		_____ 円
(D－C) / D × 100		割合 _____ %
伊 第 号		
年 月 日		
申請のとおり、相違ないことを認定します。		
伊勢原市長 萩 原 鉄 也		
(注) 本認定書の有効期間： 年 月 日から 年 月 日まで		

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていること
によって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) _____の減少には、「販売数量」又は「売上高」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。